

経営発達支援計画
令和6年度伴走型小規模事業者支援推進事業

施策支援要望調査 Report

～京丹後市版～

地域経済動向調査報告

(令和6年4月～令和6年6月)

京丹後市商工会

施策支援要望調査(円相場による経営への影響、設備投資計画)

— 調査結果(一部抜粋)について —

令和6年8月1日

<調査概要>

【調査目的】労働人口減少や円相場等の影響による不安定な経済情勢下において、「施策支援要望調査」を実施することで、事業者との関わり頻度を増やすとともに実態および要望等を把握することで、効果的な施策提案等や支援機会の創出を目的として実施する。

【調査対象】京丹後市地域の当商工会員100事業所

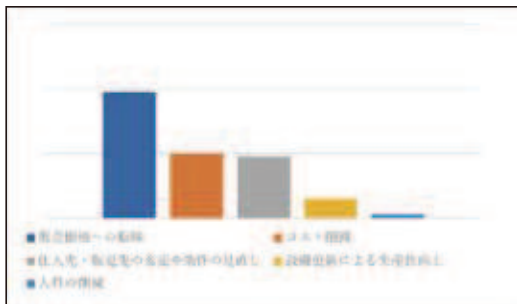
【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリング調査

Q1:円相場による経営への影響について

経営への影響については、「かなり悪い影響がある」が30件と最も多く、次いで「どちらかといえば悪い影響がある」が26件と続き、「わからない」を除く回答では、この2項目が全体の65%を占めている。「影響はない(どちらでもない)」が25件、「どちらかといえば良い影響がある」が5件、「わからない」が14件であり、「かなり良い影響がある」については0件という回答を得た。悪い影響の内容をみると、「原材料高騰」「物価高騰」のワードが多く、仕入価格の増加や経費の増加により利益が圧迫されているとの回答が殆どを占めている。良い影響については、インバウンド(外国人観光客)の増加や海外向け製品の受注増による売上増加、資金運用による運用益があるなどの回答があった。



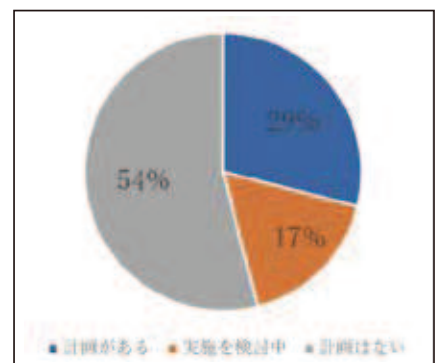
Q2:実施または実施予定の対応について (Q1で「悪い影響」があると答えた方、複数回答による集計)



「悪い影響がある」と答えた56社において、実施または実施予定の対応については、「販売価格への転嫁」が70%と最も多く、次いで「コスト削減」が36%、「仕入先・販売先の変更や取引条件の見直し」が34%、「設備更新による生産性向上」が11%、「人員の削減」が2%という回答を得た。ただし、昨今の経済情勢下では価格転嫁は容易ではなく転嫁率は低水準にとどまらざるを得ないと推測される。

Q3:令和6年度の設備投資計画について

今年度内の設備投資の有無については、「計画がある」が29件、「実施を検討中」が17件、「計画はない」が54件という回答を得た。「ある」「検討中」を合計した46件の内訳を業種別の調査数でみると、織物業のうち43%、機械金属業のうち36%、工業のうち50%、建設業のうち60%、商業のうち29%、観光業のうち50%、サービス業のうち53%が投資を計画・検討している。目的別では「維持・補修・更新」が37%、「省力化・合理化」が33%、「能力増強」が17%、「新規事業・新製品」が11%、「新店舗の開設」が2%であった。具体的な取組内容を見ると、「省力化・合理化」においては自動調理設備・情報集約機器、「能力増強」においては油圧ショベル・建機などの回答があった。



Q4:設備投資額の対前年度伸び率と実施時期について (Q3で「計画がある」「検討中」と答えた方)

設備投資の対前年比伸び率については、「前年並み」が16件、「1～9%増」が7件、「10～19%増」が8件、20%以上増が11件、「1～9%減」が1件、「10～19%減」が0件、「20%以上減」が3件であり、投資伸び率の増加が全体比57%と設備投資への意欲が伺える回答となった。また、実施時期については、「4～6月期」が2件、「7～9月期」が13件、「10～12月期」が15件、「令和7年1～3月期」が9件、「時期未定」が7件であり、全体の60%が年内に投資予定であることがわかった。

＜調査概要＞【調査対象】京丹後市地域の当商工会員100事業所 【調査期間】令和6年4月～6月

＜産業全体＞コスト高の長期化により回復につながらず、業種により明暗がわかる市内小規模事業者

4月～6月の市内小規模事業者経済動向調査は、工業の売上DIが大きく改善した。一方で、その他の業種では、建設業・商業・サービス業の売上DIは横ばいを維持しているが、織物業・機械金属業・観光業ともに売上DIは大幅に減少した。前年同四半期に比べると機械金属業と観光業は突出して減少傾向にあり、円相場や物価高騰により、それぞれの対象顧客の需要低迷が大きく影響し、厳しい経営環境となっている。

売上DIの推移



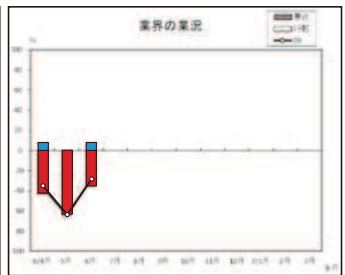
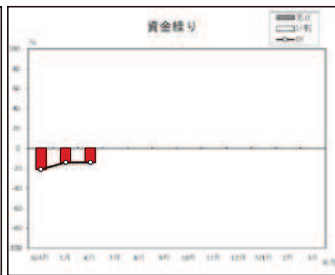
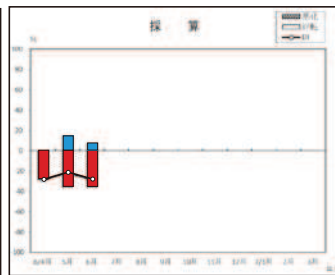
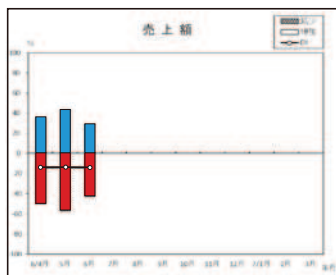
業況DIの推移



※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

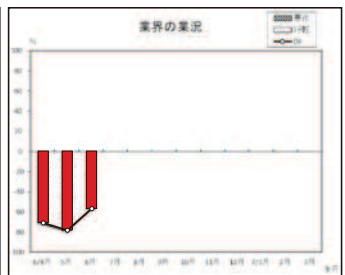
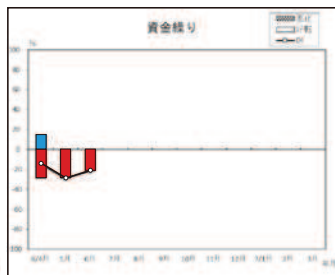
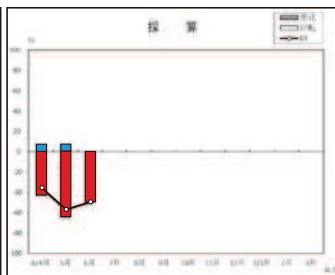
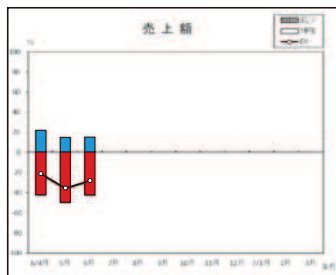
織物業 円安の影響により糸価が高止まりし、コスト高による採算悪化と人材不足に悩む織物業

織物業は4～6月は売上DIはマイナス域を横ばいで推移した。前四半期との比較では、売上DIが21.4ポイントの大幅な悪化を示しており、業界として明るい兆しが見えにくい状況にある。経営支援員からは、原材料価格の高騰や人材不足が影響し、受注につながらないケースが見受けられ、依然として厳しい経営状況が続いている。一部減産依頼もあり、採算や業況も当面は現状が続く見込みとの報告があった。



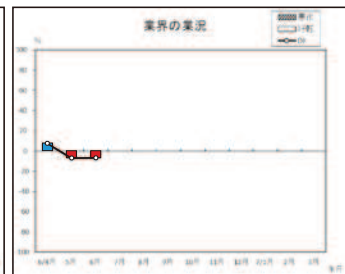
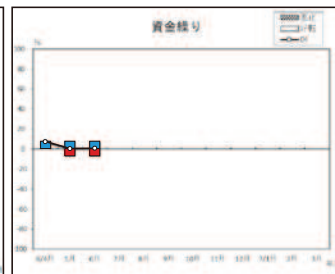
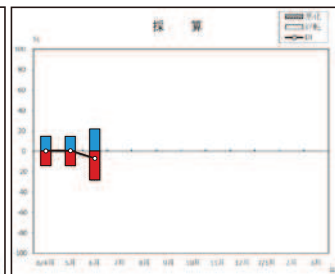
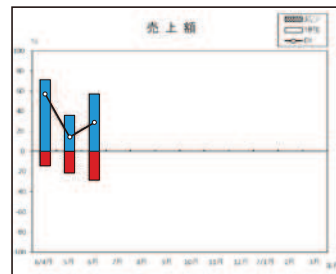
機械金属業 コスト高で価格交渉が進まず、大幅な売上減少で先行きが不透明な機械金属業

機械金属業の4～6月は前四半期のプラス域の推移から一転し、全項目でマイナス傾向となった。前四半期との比較では全項目で20ポイント以上の悪化を示し、資金繰りDIを除いた3項目は平均して35ポイント悪化している。経営支援員からは、リーマンショック時を超える大幅な売上減少の事業所もあり、見積依頼自体が少なくなっている。コスト高で採算も悪化しており、価格交渉が進まないとの報告があった。



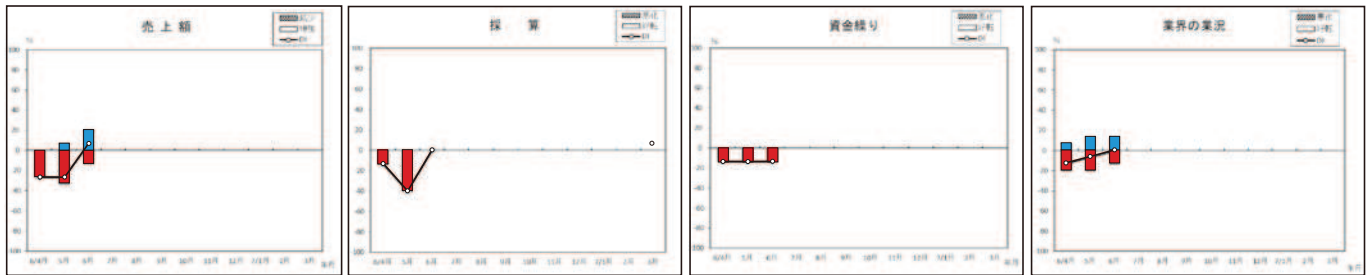
工業 価格転嫁が進み売上額に反映が見られるも、円安・物価高の長期化の影響を懸念する工業

工業は4月以降、売上DIが連続してプラス域にあり、特に4月は売上DIが調査開始以降で最も大きな数値となった。前四半期との比較においても、売上DIが30.9ポイント改善している。経営支援員からは、原価上昇により価格転嫁が進み、売上額に反映された結果となっている。さらなる価格転嫁は限界があり、利益確保までは至っていないが、取引単価が減少しないよう引き続き営業強化を図っているとの報告があった。



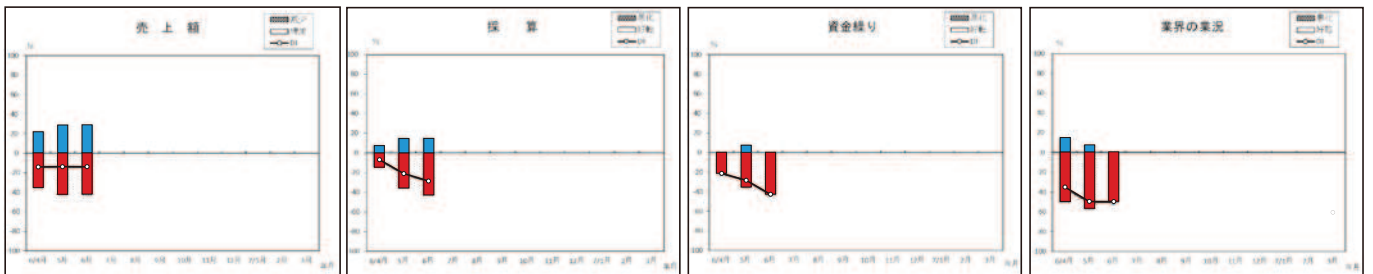
建設業 人手不足・資材入荷待ちに伴う工期遅れや、採算性悪化により利益が上がらない建設業

建設業は6月に入り、売上DIの33.4ポイントの好転をはじめ採算DI・業況DIで改善している。ただし、前四半期との比較では、同様の項目においては小幅な改善に留まっている。経営支援員からは、リフォーム工事需要は安定しているが単価は低く、新築工事需要が出始めているため顧客獲得へ向け動いている。ただし資材や人件費等のコストも高く、人手も不足しているため、課題はまだ多いとの報告があった。



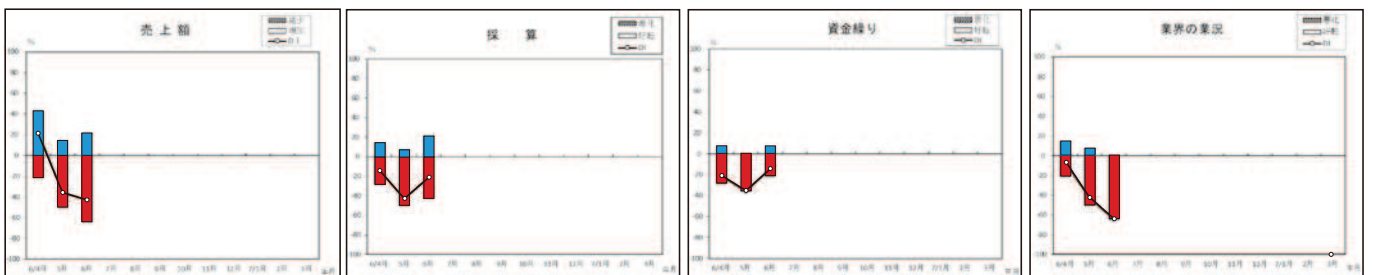
商業 日用品を中心とした価格転嫁により消費者の節約志向が強まり、低水準で推移する商業

商業の4～6月は、売上DIは横ばいで推移し、採算DI・資金繰りDI・業況DIともに悪化傾向となっている。前四半期との比較では、各項目が低水準で推移しているが、特に資金繰りDIが12ポイント悪化した。経営支援員からは、日用品が値上がりしており必要最低限のものを購入する消費マインドが見られる。仕入価格が上昇し続けている状況を不安視する事業所もあり、当面改善は見込めないとの報告があった。



観光業 入込増加はしているが日帰り観光が多く、宿泊売上が大きく減少している観光業

観光業は4月以降、売上DIをはじめ業況DIにおいても悪化傾向にある。前四半期との比較でも、売上DIが41.3ポイントと大幅に減少し、2年間続いたプラス域での推移から、マイナス域でのDI値となった。経営支援員からは、円安によるインバウンド需要は当地は限定的で、国内宿泊旅行の需要は低迷している。コスト高で客室単価は見直したが、日帰りの観光客が多いため売上に結び付いていないとの報告があった。



サービス業 売上好調を維持するもコストが増大し、採算の悪化に苦慮しているサービス業

サービス業の4～6月は、売上DIが高水準で推移するも、採算DIと資金繰りDIは悪化傾向を示した。前四半期との比較では、売上DIと業況DIがそれぞれ4～9ポイントと小幅に改善しているが、採算DIが10ポイント以上の悪化を示している。経営支援員からは、顧客数の増加が続く一方で、仕入コスト等が増加しており、採算が悪化している。人件費コストも増加傾向にあり、利益を圧迫しているとの報告があった。

